

Title	池田真朗教授略歴・主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2015
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.88, No.1 (2015. 1) ,p.421- 459
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	池田真朗教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20150128-0421

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

池田真朗教授略歴

学歴

昭和四八年三月 慶應義塾大学経済学部卒業
昭和五〇年三月 慶應義塾大学大学院法学研究科修士課程修了
昭和五三年三月 慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程単位取得退学

学位

平成五年九月二八日 博士（法学）（慶應義塾大学）

職歴（塾内）

昭和五八年一〇月 大学法学部学習指導副主任（昭和六〇年九月迄）
昭和六二年一〇月 大学通信教育部学生部副部长（平成元年九月迄）
平成元年一〇月 大学学生部副部长（三田支部）（平成二年九月迄）

平成二年四月

大学院法学研究科委員

平成二年八月

大学院法学研究科学習指導委員 (平成三年九月迄)

平成三年一〇月

大学院法学研究科学習指導委員 (平成四年三月迄)

平成五年一〇月

大学通信教育部長 (平成七年九月迄)

平成一三年一〇月

大学法学部長補佐 (平成一五年九月迄)

平成一四年七月

法科専門大学院 (仮称) 開設準備室長補佐 (平成一六年三月迄)

平成一五年一〇月

大学法学部長補佐 (平成一七年九月迄)

平成一六年四月

大学院法務研究科 (法科大学院) 委員 (平成二六年三月迄)

職歴 (塾外)

平成七年一月一三日

国連国際商取引法委員会国際契約実務作業部会 (国際債権讓渡条約草案作成) 日本代表

平成八年一月四日

(平成一三年七月一三日迄)
法務省 (旧) 司法試験第二次試験考查委員 (平成一六年一月三〇日迄)

平成八年一〇月一四日

金融法学会理事 (平成一七年一〇月八日迄)

平成一二年三月二〇日

日仏法学会理事

平成一一年五月二二日

法務省 法制審議会民法部会委員 (平成一三年一月一五日迄)

平成一三年一月一五日

法務省 法制審議会臨時委員法人制度部会所属 (平成一三年二月九日迄)

平成一三年五月三一日

法務省 法制審議会臨時委員建物区分所有法部会所属 (平成一四年九月三〇日迄)

平成一四年一月一日

東京都取用委員会委員 (平成一四年三月三一日迄)

平成一五年二月一九日

法務省 新司法試験研究調査会委員 (科目別WG民法主査) (平成一五年一二月三一日迄)

- 平成十五年一月一日
法務省 法制審議会臨時委員(動産・債権担保法制部会所属)(平成十六年一月二〇日迄)
- 平成十五年一月三日
日本私法学会理事(平成二十一年一月三日迄)
- 平成十六年四月二六日
法務省 新司法試験問題検討会委員(民法主査)(平成一七年三月三十一日迄)
- 平成一七年四月六日
金融庁 金融審議会専門委員情報技術革新WG委員(平成二十二年三月三十一日迄)
- 平成一七年四月二日
法務省 新司法試験考査委員(平成一八年九月三〇日迄)
- 平成一七年八月一日
独立行政法人日本学術振興会特別研究員等審査会専門委員(平成一九年七月三十一日迄)
- 平成一七年十月八日
金融法学会常務理事
- 平成一七年十月二〇日
日本学術会議会員(平成二六年九月三〇日迄)
- 平成一七年十一月一日
経済産業省 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会委員(平成一八年一月三十一日迄)
- 平成一八年一月一日
独立行政法人日本学術振興会科学研究費委員会専門委員(平成二十一年一月三〇日迄)
- 平成一八年二月二七日
法務省 法制審議会臨時委員電子債権法部会所属(平成一九年四月六日迄)
- 平成一八年二月二〇日
経済産業省 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会委員(平成一九年一月一九日迄)
- 平成一九年六月五日
経済産業省 産業構造審議会産業金融部会委員(平成一九年一月一九日迄)
- 平成一九年二月四日
経済産業省 産業構造審議会産業金融部会委員(平成二〇年二月三日迄)
- 平成二〇年一月七日
経済産業省 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会委員(平成二〇年二月三日迄)
- 平成二十一年三月三日
経済産業省 産業構造審議会産業金融部会委員(平成二十二年三月二二日迄)
- 平成二十二年五月二日
A B L協合理事長
- 平成二十二年七月二五日
経済産業省 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会委員(平成二十三年七月)

一四日迄)

- 平成二三年二月一日 平成二三年度国家公務員採用Ⅰ種試験委員専門記述(平成二三年六月三〇日迄)
- 平成二三年四月一日 東京都取用委員会委員
- 平成二三年一〇月五日 日本学術会議(第二期)法学委員会委員長(平成二六年九月三〇日迄)
- 平成二三年二月一日 平成二四年度国家公務員採用総合職試験委員専門記述(平成二四年六月三〇日迄)
- 平成二四年一月一日 経済産業省 産業構造審議会情報経済分科会ルール整備小委員会委員(平成二六年九月三〇日迄)
- 平成二四年二月一日 平成二五年度国家公務員採用総合職試験専門試験(記述式)(行政、法律)試験専門委員(平成二五年六月三〇日迄)
- 平成二五年二月一日 平成二六年度国家公務員採用総合職試験専門試験(記述式)(行政、法律)試験専門委員(平成二六年六月三〇日迄)
- 平成二六年一〇月一三日 金融法学会副理事長
- 平成二六年二月一日 平成二七年度国家公務員採用総合職試験専門試験(記述式)(行政、法律)試験専門委員(平成二七年七月三一日迄)

表彰歴

- 平成五年二月 学校法人慶應義塾・義塾賞
- 平成一四年二月 全国銀行学術研究振興財団賞
- 平成二二年二月 学校法人慶應義塾・福澤賞
- 平成二四年二月 紫綬褒章

池田真朗教授主要業績

【著書】

- | | | | | |
|----|-----------------------------|-------|-------|----|
| 1 | 分析と展開・民法Ⅱ 債権（共著） | 弘文堂 | 一九八六年 | 三月 |
| 2 | 現代民法講義4 債権総論（共著） | 法律文化社 | 一九八七年 | 四月 |
| 3 | 目で見る民法教材（共著） | 有斐閣 | 一九八八年 | 二月 |
| 4 | 民法Ⅲ 債権総論（共著） | 有斐閣 | 一九八八年 | 四月 |
| 5 | 分析と展開・民法Ⅱ 債権（第2版）（共著） | 弘文堂 | 一九八九年 | 二月 |
| 6 | スリーステップ民法ゼミナール―問題とヒント―（共編著） | 一粒社 | 一九九二年 | 五月 |
| 7 | 基礎演習民法（財産法）（共著） | 有斐閣 | 一九九三年 | 三月 |
| 8 | 債権譲渡の研究 | 弘文堂 | 一九九三年 | 五月 |
| 9 | 消費者保護の法律問題（共編） | 勁草書房 | 一九九四年 | 二月 |
| 10 | 目で見る民法教材（第2版）（共著） | 有斐閣 | 一九九四年 | 六月 |
| 11 | 民法Ⅲ 債権総論（第2版）（共著） | 有斐閣 | 一九九五年 | 三月 |
| 12 | CDレックス民法入門 | 慶應通信 | 一九九五年 | 五月 |
| 13 | スタートライン債権法 | 日本評論社 | 一九九五年 | 九月 |

14	法の世界へ (共著)	有斐閣	一九九六年 三月
15	債権譲渡の研究 (増補版)	弘文堂	一九九七年 九月
16	民法への招待	税務経理協会	一九九七年 九月
17	スタートライン債権法 (第2版)	日本評論社	一九九八年 三月
18	分析と展開・民法Ⅱ 債権 (第3版) (共著)	弘文堂	一九九八年 三月
19	債権法改正の課題と方向―民法100周年を契機として― (共著)	商事法務	一九九八年一〇月
20	民法Ⅲ 債権総論 (第2版補訂) (共著)	有斐閣	一九九九年 一月
21	債権総論	慶應義塾大学通信教育部	一九九九年一〇月
22	民法学説百年史―日本民法施行100年記念― (共編著)	三省堂	一九九九年一二月
23	法の世界へ (第2版) (共著)	有斐閣	二〇〇〇年 三月
24	民法への招待 (改訂版)	税務経理協会	二〇〇〇年 六月
25	目で見える民法教材 (第2版補訂) (共著)	有斐閣	二〇〇〇年 六月
26	目で見える民法教材 (第2版補訂2版) (共著)	有斐閣	二〇〇一年 六月
27	債権譲渡法理の展開 (債権譲渡の研究 第2巻)	弘文堂	二〇〇一年 七月
28	スタートライン債権法 (第3版)	日本評論社	二〇〇二年 三月
29	マルチラテラル民法 (共著)	有斐閣	二〇〇二年 四月
30	判例講義民法Ⅰ 総則・物権 (共編著)	悠々社	二〇〇二年 四月
31	判例講義民法Ⅱ 債権 (共編著)	悠々社	二〇〇二年 五月
32	民法キーワード (共著)	有斐閣	二〇〇二年一二月
33	分析と展開・民法Ⅱ 債権 (第4版) (共著)	弘文堂	二〇〇三年 四月
34	民法Ⅲ 債権総論 (第2版補訂2版) (共著)	有斐閣	二〇〇三年 四月

- | | | | |
|----|-------------------------------|-------------|---------|
| 35 | 法の世界へ（第3版）（共著） | 有斐閣 | 二〇〇四年三月 |
| 36 | 分析と展開・民法Ⅰ 総則・物権（第3版）（共著） | 弘文堂 | 二〇〇四年六月 |
| 37 | 債権譲渡の研究（増補2版） | 弘文堂 | 二〇〇四年二月 |
| 38 | 法の世界へ（第3版補訂）（共著） | 有斐閣 | 二〇〇五年二月 |
| 39 | 新しい民法―現代語化の経緯と解説―（編著） | 有斐閣 | 二〇〇五年二月 |
| 40 | スタートライン債権法（第4版） | 日本評論社 | 二〇〇五年三月 |
| 41 | 民法への招待（第3版） | 税務経理協会 | 二〇〇五年三月 |
| 42 | 民法Ⅲ 債権総論（第3版）（共著） | 有斐閣 | 二〇〇五年四月 |
| 43 | 判例講義民法Ⅰ 総則・物権（補訂版）（共編著） | 悠々社 | 二〇〇五年四月 |
| 44 | 判例講義民法Ⅱ 債権（補訂版）（共編著） | 悠々社 | 二〇〇五年四月 |
| 45 | 債権総論（改訂版） | 慶應義塾大学通信教育部 | 二〇〇五年四月 |
| 46 | 分析と展開・民法Ⅱ 債権（第5版）（共著） | 弘文堂 | 二〇〇五年八月 |
| 47 | 法の世界へ（第4版）（共著） | 有斐閣 | 二〇〇六年二月 |
| 48 | スタートライン民法総論 | 日本評論社 | 二〇〇六年二月 |
| 49 | 担保制度の現代的展開（伊藤進先生古稀記念論文集）（共編著） | 日本評論社 | 二〇〇六年二月 |
| 50 | 法学講義民法4 債権総論（共編著） | 悠々社 | 二〇〇七年一月 |
| 51 | 民法への招待（第3版補訂） | 税務経理協会 | 二〇〇八年三月 |
| 52 | 電子記録債権法の理論と実務（共編著） | 経済法令研究会 | 二〇〇八年四月 |
| 53 | 法学六法（共編） | 信山社 | 二〇〇八年四月 |
| 54 | 法学講義民法5 契約（共編） | 悠々社 | 二〇〇八年四月 |
| 55 | 民法 Visual Materials（編著） | 有斐閣 | 二〇〇八年七月 |

56	現代民法学と実務―気鋭の学者たちの研究フロンティアを歩く―(中)(共著)	判例タイムズ社	二〇〇八年八月
57	現代民法用語辞典(編著)	税務経理協会	二〇〇八年八月
58	法学六法(09年版)(共編)	信山社	二〇〇八年一〇月
59	標準六法(共編)	信山社	二〇〇八年二月
60	プレステップ法学(編著)	弘文堂	二〇〇九年三月
61	新標準講義 民法債権総論	慶應義塾大学出版会	二〇〇九年四月
62	法の世界へ(第4版補訂)(共著)	有斐閣	二〇〇九年四月
63	法学六法(10年版)(共編)	信山社	二〇〇九年一〇月
64	標準六法(10年版)(共編)	信山社	二〇〇九年一〇月
65	債権総論(第三版)	慶應義塾大学通信教育部	二〇〇九年一〇月
66	解説 電子記録債権法(共編著)	弘文堂	二〇一〇年二月
67	スタートライン債権法(第5版)	日本評論社	二〇一〇年三月
68	新標準講義 民法債権各論	慶應義塾大学出版会	二〇一〇年三月
69	債権譲渡の発展と特例法(債権譲渡の研究第3巻)	弘文堂	二〇一〇年四月
70	債権各論	慶應義塾大学通信教育部	二〇一〇年四月
71	債権譲渡と電子化・国際化(債権譲渡の研究第4巻)	弘文堂	二〇一〇年六月
72	民法への招待(第4版)	税務経理協会	二〇一〇年八月
73	法学六法(11年版)(共編)	信山社	二〇一〇年一〇月
74	標準六法(11年版)(共編)	信山社	二〇一〇年一〇月
75	民法(債権法)改正の論理(共編著)	新青出版	二〇一〇年一〇月

- | | | | |
|----|-------------------------------|-----------|----------|
| 76 | 判例学習の A to Z (編著) | 有斐閣 | 二〇一〇年一〇月 |
| 77 | ボワソナードとその民法 | 慶應義塾大学出版会 | 二〇一一年九月 |
| 78 | 法学六法 (12年版) (共編) | 信山社 | 二〇一一年一〇月 |
| 79 | 標準六法 (12年版) (共編) | 信山社 | 二〇一一年一〇月 |
| 80 | スタートライン民法総論 (第2版) | 日本評論社 | 二〇一一年二月 |
| 81 | 法の世界へ (第5版) (共著) | 有斐閣 | 二〇一二年三月 |
| 82 | 民法Ⅲ 債権総論 (第3版補訂) (共著) | 有斐閣 | 二〇一二年四月 |
| 83 | 法学六法 (13年版) (共編) | 信山社 | 二〇一二年一〇月 |
| 84 | 標準六法 (13年版) (共編) | 信山社 | 二〇一二年一〇月 |
| 85 | 民法はおもしろい | 講談社現代新書 | 二〇一二年二月 |
| 86 | 新標準講義民法債権総論 (第2版) | 慶應義塾大学出版会 | 二〇一三年三月 |
| 87 | プレステップ法学 (第2版) (編著) | 弘文堂 | 二〇一三年三月 |
| 88 | 法学六法 (14年版) (共編) | 信山社 | 二〇一三年一〇月 |
| 89 | 標準六法 (14年版) (共編) | 信山社 | 二〇一三年一〇月 |
| 90 | 私権の創設とその展開 内池慶四郎先生追悼論文集 (共編著) | 慶應義塾大学出版会 | 二〇一三年一〇月 |
| 91 | 法の世界へ (第6版) (共著) | 有斐閣 | 二〇一四年一〇月 |
| 92 | 法学六法 (15年版) (共編) | 信山社 | 二〇一四年一〇月 |
| 93 | 標準六法 (15年版) (共編) | 信山社 | 二〇一四年一〇月 |
| 94 | 判例講義民法Ⅰ 総則・物権 (第2版) (共編著) | 悠々社 | 二〇一四年一月 |
| 95 | 判例講義民法Ⅱ 債権 (第2版) (共編著) | 悠々社 | 二〇一四年一月 |

【論 文】

- 1 民法四七八条論序説
慶應義塾大学大学院法学研究科論集 昭和四八年度 一九七四年三月
- 2 【1】身体障害による財産上および精神上の損害の賠償請求における請求権および訴訟物の個数 【2】不法行為による損害賠償の一部請求と過失相殺（最判昭和四八・四・五・判批）（共同執筆）
法学研究 四七卷八号 一九七四年八月
法学研究 四八卷四号 一九七五年四月
- 3 司法省御雇外人ジュール・ジュスラン
法学研究 四七卷八号 一九七四年八月
法学研究 四八卷四号 一九七五年四月
- 4 民法四六七条におけるポアソナードの復権
- 5 民法四六七条における一項と二項の関係
手塚豊教授退職記念論文集『明治法制史政治史の諸問題』慶應通信 一九七七年三月
法学研究 五一卷二号 一九七八年二月
- 6 指名債権が二重に譲渡され確定日付のある各譲渡通知が同時に債務者に到達した場合における譲受人の一人からする弁済請求（最判昭和五五・一・一一・判批）
判例評論 二六一号 一九八〇年一月
- 7 指名債権の二重譲渡と同順位譲受人相互間の法律関係（東京地判昭和五五年三月三十一日・判批）
ジュリスト 七五六号 一九八二年一月
- 8 指名債権譲渡の対抗要件（上）（民法を語る22）（共同執筆）
Law school 四三号 一九八二年四月
- 9 指名債権譲渡の対抗要件（下）（民法を語る23）（共同執筆）
Law school 四四号 一九八二年五月
- 10 民法四六七条一項にいう「債務者二対抗スルコトヲ得ス」の意義（最判昭和五六・一〇・一三・判批）
判例評論 二八二号 一九八二年八月
- 11 ポアソナード「自然法講義（性法講義）の再検討」
法学研究 五五卷八号 一九八二年八月
私法 四四号 一九八二年九月
- 12 指名債権譲渡の対抗要件の構造―民法四六七条論
私法 四四号 一九八二年九月
- 13 公証役場（民法学習マニュアル）―取引行為―
法学セミナー 三三四号 一九八二年二月

- 14 郵便局（民法学習マニュアル〔公的機関〕——取引行為） 法学セミナー 三三四号 一九八二年二月
- 15 連帯債務と連帯保証（特集・類似制度とその異同） 手形研究 二六卷一四号 一九八二年二月
- 16 研究者からみた公証人（市民のための法律家——外からみる「予防法律家」論） 法学セミナー増刊 総合特集シリーズ二四号 一九八三年一月
- 17 フランス民法における指名債権譲渡法理の展開——その對抗要件の緩和をめぐる—— 法学研究 五六卷五号 一九八三年五月
- 18 民法四四三条一項の事前の通知を怠った連帯債務者が同条二項の規定により自己の免責行為を有効であるとみなすことの可否（最判昭和五七・一二・一七・判批） 判例評論 二九五号 一九八三年九月
- 19 指名債権譲渡における對抗要件の本質 『慶應義塾創立一二五年記念論文集（法学部・法律学関係）』 一九八三年一〇月
- 20 民法四六七条一項にいう「債務者ニ対抗スルコトヲ得ス」の意義（最判昭和五六・一〇・一三・判批） 判例タイムズ 五〇五号 一九八三年一月
- 21 銀行取引約定書と相殺（民法判例レビュー 契約） 判例タイムズ 五〇七号 一九八三年一月
- 22 指名債権譲渡（民法判例レビュー 契約） 判例タイムズ 五〇七号 一九八三年一月
- 23 相殺の意思表示と銀行取引約定書の「みなし到達」特約（東京高判昭和五八・一・二五・判批） ジュリスト 八〇三号 一九八三年二月
- 24 民法（特集・私の試験問題から） 法学セミナー 二八卷一号 一九八四年一月
- 25 リース契約における物件の中途返還とリース業者のした利益の清算義務及びその算定基準（最判昭和五七・一〇・一九・判批） 法学セミナー 二八卷四号 一九八四年三月
- 26 借地契約の更新拒絶と建物賃借人の事情の斟酌の許否（最判昭和五八・一・二〇・判批） 法学セミナー 二八卷四号 一九八四年三月

- 27 プログラムの作成義務不履行とコンピューター売買契約の解除 (東京地判昭和五九・一・三〇・判批)
判例タイムズ 五四三号 一九八五年二月
- 28 【1】保証人・債務者間の求償権の利率に関する特約と民法五〇一条の代位の範囲 【2】保証人・物上保証人間の民法五〇一条但書五号の代位割合と異なる特約の第三者効 (最判昭和五九・五・二九・判批)
法学セミナー 三〇巻三号 一九八五年三月
- 29 更新料の支払義務の不履行を理由とする土地賃貸借契約の解除 (最判昭和五九・四・二〇・判批)
法学セミナー 三〇巻三号 一九八五年三月
- 30 民法と公的機関―裁判所だけが「公的機関」ではない (特集 民法入門・講義にそなえて)―
法学セミナー 三〇巻六号 一九八五年六月
- 31 民法と金融―債権総論や担保物権をなじみやすくするために (特集 民法入門・講義にそなえて)―
法学セミナー 三〇巻六号 一九八五年六月
- 32 債権譲渡の對抗要件具備の衝突
民法の争点Ⅱ 一九八五年七月
- 33 契約準備段階における信義則上の注意義務違反を理由とする損害賠償責任 (最判昭和五九・九・一六・判批)
法学セミナー 三一巻三号 一九八六年三月
- 34 身元保証法五条に基づき定められた賠償額を弁済した身元保証人から他の身元保証人に対する求償の認容限度 (最判昭和六〇・五・二三・判批)
法学セミナー 三一巻三号 一九八六年三月
- 35 【1】破産者から破産宣告前に指名債権を譲り受けた者が右譲受を破産管財人に主張するために對抗要件を具備することの要否 【2】民法施行法五条四号にいう「確定日付アル証書中ニ私署証書ヲ引用シタルトキ」の意義 (最判昭和五八・三・二二・判批)
判例評論 三二五号 一九八六年三月
- 36 平井宜雄著「債権総論」(書評)
ジュリスト 八六三号 一九八六年六月
- 37 ボアソナードにおける「第三者」の概念―不動産物権変動と指名債権譲渡とを中心に―

- 38 裁判例の概観（民法判例レビュー 契約）
 法学研究 五九卷六号 一九八六年六月
 判例タイムズ 五九八号 一九八六年七月
- 39 総合口座取引における当座貸越による払戻しと銀行の注意義務の性格（東京高判昭和六〇・七・一九・判批）
 判例タイムズ 五九八号 一九八六年七月
- 40 指名債権の二重譲渡と債権の準占有者への弁済―最二小判昭和六一・四・一一運送代金請求事件―
 ジュリスト 八七三号 一九八六年二月
- 41 指名債権の二重譲渡と債権の準占有者への弁済（最判昭和六一・四・一一・判批）
 判例セレクト⁸⁶（法学教室） 七七号 一九八七年二月
- 42 フランス消費法典草案（消費改造委員会案）（共同執筆）
 法学研究 六〇巻四号 一九八七年四月
- 43 指名債権が二重に譲渡された場合に対抗要件を後れて具備した譲受人に対してされた弁済と民法四七八条の適用（最判昭和六一・四・一一・判批）
 判例評論 三四〇号 一九八七年六月
- 44 森泉章著「民法入門・債権総論」（書評）
 法学セミナー 三二巻九号 一九八七年九月
- 45 裁判例の概観（民法判例レビュー 契約）
 判例タイムズ 六四三号 一九八七年一〇月
- 46 コンピュータ・リースの大衆化とリース理論（福岡高判昭和六一・七・八、東京高判昭和六一・七・一七・判批）
 判例タイムズ 六四三号 一九八七年一〇月
- 47 一九八七年学会回顧・民法／財産法（共同執筆）
 法律時報 五九巻一三号 一九八七年二月
- 48 契約締結準備段階の信義則違反と損害賠償責任（東京高判昭和六二・三・一七・判批）
 法学セミナー 三三巻一号 一九八八年一月
- 49 供託官が供託金取戻請求権についてされた無効な転付命令を有効なものと誤信して右転付命令取得者に対し供託元利金の払渡をした場合と民法七〇七条一項の類推適用の有無（最判昭和六二・四・一六・判批）
 判例評論 三四九号 一九八八年三月

- 50 民法一一七条二項にいう「過失」の意義・無権代理人の責任と表見代理との関係(最判昭和六二・七・七・判
 批)
- 51 「法学情報処理」の現状と課題
 法学セミナー 三三卷三号 一九八八年三月
 法学教室 九一号 一九八八年四月
- 52 危険負担
 法学セミナー 三三卷五号 一九八八年五月
 法学セミナー 三三卷九号 一九八八年九月
- 53 円谷峻著『契約の成立と責任』(へらいぶらりい)
 法学セミナー 三三卷九号 一九八八年九月
- 54 債権譲渡の對抗要件(最判昭和四九・三・七・判批)
 森泉章教授還暦記念論集『現代判例民法学の課題』法学書院 一九八八年九月
- 55 代理とは何か
 法学セミナー 三三卷一〇号 一九八八年一〇月
 法律時報 六〇卷一三号 一九八八年十二月
- 56 一九八八年学会回顧・民法／財産法(共同執筆)
 法学セミナー 三四卷一号 一九八九年一月
 法学セミナー 三四卷四号 一九八九年四月
- 57 連帯債務と連帯保証
 法学セミナー 三四卷四号 一九八九年四月
- 58 受領権限なき者への弁済
 判例タイムズ 六九〇号 一九八九年五月
- 59 債権差押通知と債権譲渡通知が同時に第三債務者に到達した場合の差押債権者と債権譲受人の優劣(福岡高判
 昭和六三・七・二〇・判批)
- 60 西堀昭著『増訂版・日仏文化交流史の研究―日本の近代化とフランス』(書評)
 法学研究 六二卷六号 一九八九年六月
 法学研究 六二卷七号 一九八九年七月
- 61 指名債権譲渡における債務者の異議を留めない承諾(一)
 法学教室 一〇六号 一九八九年七月
 法学研究 六二卷八号 一九八九年八月
- 62 民法における権利移転(1)
 法学教室 一〇七号 一九八九年八月
 法学研究 六二卷八号 一九八九年八月
- 63 指名債権譲渡における債務者の異議を留めない承諾(二)
 法学教室 一〇七号 一九八九年八月
 法学研究 六二卷八号 一九八九年八月
- 64 民法における権利移転(2)
 法学セミナー 三四卷八号 一九八九年八月
 金融法務事情 一二二九号 一九八九年八月
- 65 弁済による代位
 金融法務事情 一二二九号 一九八九年八月
- 66 総合口座貸越による払戻しと民法四七八条による免責

- 67 指名債権譲渡における債務者の異議を留めない承諾(三・完) 法学研究 六二卷九号 一九八九年九月
- 68 民法における権利移転(3・完) 法学教室 一〇八号 一九八九年九月
- 69 近江幸治著『担保物権法』(書評) 受験新報 三九卷一〇号 一九八九年一〇月
- 70 確定日付ある通知の同時到達と債権譲受人の優劣(最判昭和五五・一・一一・判批)
- 71 民法判例百選Ⅱ債権(第3版)(別冊ジュリスト 一〇五号) 一九八九年一〇月
民法／財産法(共同執筆) 法律時報 六一卷一四号 一九八九年二月
- 72 賃借権の共同相続と賃料債務(大判大正一一・一一・二四・判批)
- 73 連帯債務の相続(最大判昭和三四・六・一九・判批)
- 74 民法四三六条二項における相殺援用の意義(大判昭和一二・一二・一一・判批)
- 75 連帯債務者の一人に対する一部免除の効力(大判昭和一五・九・二二・判批)
- 76 連帯債務者間の負担部分の変更(大判昭和七・四・一五・判批)
- 77 民法四四二条一項における「自己ノ出捐」と負担部分(大判大正六・五・三・判批)
- 78 民法四四三条二項における「看做スコトヲ得」(大判昭和七・九・三〇・判批)
- 79 事後通知のない第一弁済と事前通知のない第二弁済—民法四四三条の適用—(最判昭和五七・一二・一七・判批)
- 80 負担部分がゼロの者がある場合と民法四四四条の適用(大判大正三・一〇・一三・判批)
- 81 不真正連帯債務(最判昭和四五・四・二一・判批)
- 82 不真正連帯債務における求償関係(最判昭和四一・一一・一八・判批)
- 83 契約解除による原状回復義務と保証人の責任(最大判昭和四〇・六・三〇・判批)
- 84 合意解除から生ずる債務と保証人の責任(最判昭和四七・三・二三・判批)
- 85 民法四五三条における「弁済ノ資力」(大判昭和八・六・一三・判批)

- 86 身元保証債務の相続 (大判昭和一八・九・一〇・判批)
川井健編『判例マニユアル 民法Ⅲ 債権総論』三省堂 一九九〇年五月
- 87 裁判例の概観 (民法判例レビュー 契約)
判例タイムズ 七二七号 一九九〇年八月
- 88 リース物件の引渡前に借受証を交付したユーザーのリース料支払義務 (東京地判昭和六三・一〇・一七・判批)
判例タイムズ 七二七号 一九九〇年八月
- 89 手塚豊著作集第七卷『明治民法史の研究 (上)』 (紹介と批評)
法学研究 六三卷九号 一九九〇年九月
- 90 民法四七八条の解釈・適用論の過去・現在・未来
『慶應義塾大学法学部法律学科開設百年記念論文集 (法律学科篇)』一九九〇年九月
- 91 論文批評における方法論の問題―道垣内助教の批判に就いて―
法律時報 六二卷一二号 一九九〇年二月
- 92 交換留学による国際交流 (随想)
法学教室 一二二号 一九九〇年二月
- 93 早慶合同ゼミナール (INFORMATION Campus) (共同執筆)
法学教室 一二五号 一九九一年二月
- 94 第三者 (特集 民法 (財産法) のキーワード―これであなとも教科書が読める)
法学セミナー 三六卷六号 一九九一年六月
- 95 詐称代理人による預金担保設定契約に基づく担保権実行と民法四七八条の適用 (大阪高判平成二・六・一一・判批)
私法判例リマックス 三号 一九九一年七月
- 96 近江幸治著『民法講義Ⅰ (民法総則)』 (法教 Bookshelf)
法学教室 一三二号 一九九一年九月
- 97 銀行取引を被担保債権決定基準とする根抵当権と連帯保証債権 (東京地判平成二・七・一〇・判批)
金融判例研究 一号 一九九一年二月
- 98 今期の主な裁判例 (民法判例レビュー 35)
判例タイムズ 七七一号 一九九二年二月
- 99 便宜払いによる預金の払戻と銀行の免責 (一) 東京地判平成二・一一・一四 (二) 東京高判平成三・三・二二
判例タイムズ 七七一号 一九九二年二月

○・判批)

- 100 妻による定額預金の払戻と使者の認定（東京地判平成二・三・二七・判批）
私法判例リマックス 四号 一九九二年二月
- 101 表見法理―非債権者等に対する弁済（四七八条・四八〇条）―
法学教室 一三九号 一九九二年四月
- 102 指名債権譲渡における債務者の異議を留めない承諾の要件と効果
法学研究 六五巻四号 一九九二年四月
- 103 ガイダンス（スタートライン債権法1）
法学セミナー 三八巻四号 一九九三年四月
- 104 契約総論(1)―序説・契約の成立（スタートライン債権法2）
法学セミナー 三八巻五号 一九九三年五月
- 105 契約総論(2)―契約の効力（スタートライン債権法3）
法学セミナー 三八巻六号 一九九三年六月
- 106 契約総論(3)―契約の解除（スタートライン債権法4）
法学セミナー 三八巻七号 一九九三年七月
- 107 契約各論(1)―序説・贈与（スタートライン債権法5）
法学セミナー 三八巻八号 一九九三年八月
- 108 INALCO―フランスにおける日本語教育・日本研究のメッカ―
三色旗 五四六号 一九九三年九月
- 109 到達の先後が不明である債権譲渡通知と債権差押通知の競合と供託後の処理（最判平成五・三・三〇・判批）
金融判例研究 三号 一九九三年九月
- 110 契約各論(2)―売買(1)（スタートライン債権法6）
法学セミナー 三八巻九号 一九九三年九月
- 111 到達の先後が不明である債権譲渡通知・債権差押通知の競合と供託後の処理―最三小判平成五・三・三〇（判
タ八二〇号一八五頁、金法一三五六号六頁）の検討と判例法理の展望―
判例タイムズ 八二二号 一九九三年一〇月
- 112 契約各論(3)―売買(2)（スタートライン債権法7）
法学セミナー 三八巻一〇号 一九九三年一〇月
- 113 契約各論(4)―売買(3)、交換、消費貸借、使用貸借（スタートライン債権法8）
法学セミナー 三八巻一一号 一九九三年一一月
- 114 契約各論(5)―使用貸借(2)、質貸借（スタートライン債権法9）
法学セミナー 三八巻一二号 一九九三年一二月
- 115 契約各論(6)―委任、請負（スタートライン債権法10）
法学セミナー 三九巻一号 一九九四年一月

- 116 事務管理・不当利得(スタートライン債権法11) 法学セミナー 三九卷二号 一九九四年二月
- 117 譲渡禁止特約のある債権の譲渡と承諾された場合の対抗力の不遡及(東京高判平成五・二・二五・判批) 民法判例リマークス 八号 一九九四年二月
- 118 不法行為(スタートライン債権法12) 法学セミナー 三九卷三号 一九九四年三月
- 119 債権の譲渡通知と差押通知の到達が先後不明である場合における供託後の処理(最判平成五・三・三〇・判批) 判例セレクト⁹³(法学教室) 一六二号 一九九四年三月
- 120 スタートライン債権法(ロー・クラス オリエンテーション) 法学セミナー 三九卷四号 一九九四年四月
- 121 ワークシヨップ・指名債権譲渡における債務者の異議を留めない承諾 私法 五六号 一九九四年四月
- 122 キャッシュカードの不正使用と銀行の責任(早慶合同ゼミナール)(共同執筆) 法学教室 一六三号 一九九四年四月
- 123 今期の主な裁判例(民法判例レビュー44) 判例タイムズ 八三八号 一九九四年五月
- 124 将来の診療報酬債権の譲渡と差押債権者に対抗しうる譲渡期間(東京地判平成五・一・二七・判批) 判例タイムズ 八三八号 一九九四年五月
- 125 債権総論(1)―債権の目的(スタートライン債権法13) 法学セミナー 三九卷五号 一九九四年五月
- 126 債権総論(2)―債権の効力(スタートライン債権法14) 法学セミナー 三九卷六号 一九九四年六月
- 127 指名債権二重譲渡通知の同時到達(最判昭和五五・一・一一・判批) 担保法の判例Ⅱ(ジュリスト増刊) 一九九四年六月
- 128 第三債務者を特定しない将来債権の譲渡の合意の効力(東京高判昭和五七・七・一五・判批) 担保法の判例Ⅱ(ジュリスト増刊) 一九九四年六月
- 129 債権総論(3)―債権の効力(2)(スタートライン債権法15) 法学セミナー 三九卷七号 一九九四年七月
- 130 債権総論(4)―債権の保全(スタートライン債権法16) 法学セミナー 三九卷八号 一九九四年八月

- 131 債権総論(5)―債権の保全(2) (スタートライン債権法17) 法学セミナー 三九卷九号 一九九四年九月
- 132 債権総論(6)―多数当事者の債権関係(1) (スタートライン債権法18) 法学セミナー 三九卷一〇号 一九九四年一〇月
- 133 債権譲渡論・契約譲渡論 (シムレール教授「債権譲渡から契約譲渡へ」「新たな人的担保」姫路獨協大学フラ
ンス民法セミナー報告―債権法および担保法を中心として) 法律時報 六六卷一二月 一九九四年一月
- 134 債権総論(7)―多数当事者の債権関係(2) (スタートライン債権法19) 法学セミナー 三九卷一一号 一九九四年一月
- 135 ファイナンスリースの利用者がリース物件を使用できなかった場合におけるリース料支払義務の有無(最判平
成五・一一・二五・判批) NBL 五五九号 一九九四年一月
- 136 債権総論(8)―多数当事者の債権関係(3)・債権関係の移転(1) (スタートライン債権法20) 法学セミナー 三九卷一二号 一九九四年二月
- 137 債権総論(9)―債権関係の移転(2) (スタートライン債権法21) 法学セミナー 四〇卷一号 一九九五年一月
- 138 債権総論(10)―債権関係の移転(3) (スタートライン債権法22) 法学セミナー 四〇卷二号 一九九五年二月
- 139 任意代位と債権移転についての對抗要件の意義・種類 『任意代位―その実務と理論―』(別冊・銀行法務21 一号) 一九九五年二月
- 140 債権総論(11)―債権の消滅(1) (スタートライン債権法23) 法学セミナー 四〇卷三号 一九九五年三月
- 141 債権総論(12)―債権の消滅(2) (スタートライン債権法24最終回) 法学セミナー 四〇卷四号 一九九五年四月
- 142 對抗要件と権利保護要件・権利行使要件 (マルチラテラル民法4) 法学教室 一七八号 一九九五年七月
- 143 こうすれば民法がわかる―総則物権 (民法フォーラム・座談会)― (共同執筆) 法学セミナー 四〇卷七号 一九九五年七月

- 144 こうすれば民法がわかる―債権(民法フォーラム・座談会)―(共同執筆) 法学セミナー 四〇巻八号 一九九五年八月
- 145 指名債権譲渡法理の再検討―今日的課題と民法理論― 金融法研究・資料編 一一号 一九九五年九月
- 146 今期の主な裁判例(民法判例レビュー 契約) 判例タイムズ 八八五号 一九九五年二月
- 147 書面によらないクーリング・オフの有効性(福岡高判平成六・八・三一・判批) 判例タイムズ 八八五号 一九九五年二月
- 148 保証と物上保証(マルチラテラル民法9) 法学教室 一八三号 一九九五年二月
- 149 債権流動化と債権譲渡の對抗要件(上)―包括的特別法の立法試案― NBL 五八五号 一九九六年一月
- 150 民法・債権法―自らの意思でルールを作る自由な世界―(法律学の案内人25人) 『法律学がわかる』ALERA Mook 16 一九九六年一月
- 151 債権流動化と債権譲渡の對抗要件(下)―包括的特別法の立法試案― NBL 五八六号 一九九六年二月
- 152 對抗要件の規定と他の規定との衝突(マルチラテラル民法10) 法学教室 一八五号 一九九六年二月
- 153 確定日付ある通知の同時到達と債権譲渡人の優劣(最判昭和五五・一・一一・判批) 民法判例百選Ⅱ債権(第4版) 別冊ジュリスト 一三七号 一九九六年三月
- 154 同順位の債権譲受人間における供託金還付請求権の帰属(最判平成五・三・三〇・判批) 民法判例百選Ⅱ債権(第4版) (別冊ジュリスト 一三七号) 一九九六年三月
- 155 債権譲渡をめぐる今日的課題と民法理論 金融法務事情 一四四八号 一九九六年四月
- 156 指名債権譲渡法理の再検討―今日的課題と民法理論― 金融法研究 一二号 一九九六年四月
- 157 法務時報・債権譲渡理論と債権流動化・不良債権処理 銀行法務21 四〇巻五号 一九九六年四月
- 158 債権流動化と債権譲渡の對抗要件―特別立法案とその留意点―(座談会)(共同執筆) 金融法務事情 一四四八号 一九九六年四月

- 159 【一】預託金会員組織のゴルフクラブ会員権の譲渡に当たって確定日付のある通知または承諾の手続がなされていないときは、会員権の譲渡を第三者に対抗することができないとされた事例（東京高決平成五・二二・二二）
- 【二】ゴルフ会員権の譲渡を受け名義書換手続を完了した譲受人は債権譲渡の対抗要件を具備していない場合にも確定的に権利を取得するか（積極）（大阪地判平成五・七・二三） 判例評論 四四七号 一九九六年五月
- 160 債権の移転と債務の移転（マルチラテラル民法14） 法学教室 一八九号 一九九六年六月
- 161 契約当事者の地位の移転（マルチラテラル民法19） 法学教室 一九四号 一九九六年一月
- 162 被害者の受領拒絶を理由とする損害賠償債務についての弁済供託と自動車損害賠償保障法にいう「支払」（最判平成七・四・二五・判批） NBL 六一一号 一九九七年二月
- 163 準法律行為（マルチラテラル民法22） 法学教室 一九七号 一九九七年二月
- 164 改築建物の附合と転用物訴権（早慶合同ゼミナール）（共同執筆） 法学教室 一九九号 一九九七年二月
- 165 ゴルフクラブの会員権の譲渡禁止特約（最判平成七・一・二〇・判批） NBL 六一五号 一九九七年四月
- 166 今期の主な裁判例（民法判例レビュー 契約） 判例タイムズ 九三三号 一九九七年五月
- 167 株主会員制のゴルフ会員権の譲渡担保設定と第三者に対する対抗要件（東京地判平成七・二二・一・判批） 判例タイムズ 九三三号 一九九七年五月
- 168 リゾートマンションの売買契約と同時に締結されたスポーツクラブ会員権契約の債務不履行と売買契約の解除（最判平成八・一一・二二・判批） NBL 六一七号 一九九七年五月
- 169 債権流動化と包括的特別法の立法提言（上）債権譲渡法制研究会報告書をめぐって NBL 六一九号 一九九七年六月
- 170 預託金会員制ゴルフクラブ会員権譲渡の第三者対抗要件（最判平成八・七・一二・判批） ジュリスト 一一一三号 一九九七年六月

- 171 債権流動化と包括的特別法の立法提言(下) 債権譲渡法制研究会報告書をめぐって
NBL 六二〇号 一九九七年七月
- 172 預託金会員制ゴルフクラブの会員権の譲渡を第三者に対抗するための要件(最判平成八・七・一二・判批)
民商法雑誌 一一六卷六号 一九九七年九月
比較法史研究 六号 一九九七年九月
- 173 日本民法典とは何か—ボワソナード民法典から現行民法典へ—
比 較 法 史 研 究 六 号 一 九 九 七 年 九 月
- 174 譲渡禁止特約のある債権の譲渡とその承諾による遡及効の対第三者効—最高裁平成九年六月五日第一小法廷判決をめぐって—
金融法務事情 一四九九号 一九九七年二月
- 175 指名債権譲渡法理と債権流動化への学理的対応—民法解釈学方法論の角度から—
法学研究 七〇卷一二号 一九九七年二月
ジュリスト 一一二六号 一九九八年一月
- 176 民法の基本概念の変容と再構築 情報—情報化・デジタル化
NBL 六三三号 一九九八年一月
- 177 「複合契約」あるいは「ハイブリッド契約」論
判例評論 四六八号 一九九八年二月
- 178 生命保険会社が契約者貸付制度に基づいて保険契約者の代理人と称する者の申込みにより行った貸付けと民法四七八条の類推適用(最判平成九・四・二四・判批)
国際債権譲渡の第三者對抗要件とUNCITRALにおける動き—一九九七年一〇月会期までの中間報告として(資産流動化を巡る法的諸問題及び法制整備の動き)—
資産流動化研究 四号 一九九八年三月
- 180 登記の流用と背信的悪意者からの転得者(早慶合同ゼミナール)(共同執筆)
法学教室 二一〇号 一九九八年三月
- 181 カナダにおける債権譲渡登録制度—UNCITRALでの紹介を中心に—
NBL 六三九号 一九九八年四月
- 182 海外金融法の動向—フランス—
金融法研究 一四号 一九九八年四月
- 183 パリの一〇月一日—大気汚染と走行規制—
書齋の窓 四七四号 一九九八年五月

- 184 走り切って、花（人見康子先生追悼記事） 法学研究 七一巻六号 一九九八年六月
- 185 今期の主な裁判例（民法判例レビュー） 契約） 判例タイムズ 九七三号 一九九八年八月
- 186 賭博債権の譲渡の異議を留めない承諾と公序良俗違反による無効の主張（最判平成九・一一・一一・判批） 判例タイムズ 九七三号 一九九八年八月
- 187 自然法学者ボワソナーード 法律時報 七〇巻九号 一九九八年八月
- 188 債権譲渡特例法の評価と今後の課題 ジュリスト 一一四一号 一九九八年九月
- 189 同一債権の差押通知と譲渡通知の到達の先後が不明な場合における供託金還付請求権の帰趨（最判平成五・三・三〇・判批） 森泉章先生古稀祝賀論集『現代判例民法学の理論と展望』法学書院 一九九八年九月
- 190 債権譲渡特例法と金融実務（座談会）（共同執筆） ジュリスト 一一四一号 一九九八年九月
- 191 民法四六七条・四六八条（指名債権の譲渡） 『民法典の百年Ⅲ個別的観察（2）債権編』有斐閣 一九九八年一〇月
- 192 契約当事者論 別冊NBL 五一号『債権法改正の課題と方向―民法一〇〇周年を契機として―』 一九九八年一〇月
- 193 民法と債権譲渡特例法―指名債権譲渡法理の新展開― みんけん 五〇〇号 一九九八年一二月
- 194 債権譲渡特例法の評価と今後の展望（上） NBL 六五六号 一九九九年一月
- 195 債権譲渡特例法の評価と今後の展望（下） NBL 六五七号 一九九九年一月
- 196 法務時報・運用を開始した債権譲渡登記 銀行法務21 四三巻一号 一九九九年一月
- 197 指名債権譲渡と法理の新展開 司法研修所論集 一〇一号 一九九九年三月
- 198 賭博債権の譲渡の異議を留めない承諾と公序良俗違反による無効の主張（最判平成九・一一・一一・判批） 判例セレクト'98（法学教室） 二二二号 一九九九年三月
- 199 フランス的伝統と日本民法典 法律時報 七一巻四号 一九九九年四月

- 200 法務時報・債権譲渡登記制度の効用と波紋 銀行法務21 四三卷五号 一九九九年四月
- 201 民法100年と債権法改正の課題と方向(シンポジウム)(共同執筆) 私法 六一号 一九九九年四月
- 202 無権代理と相続・抵当権実行と時効中断(早慶合同ゼミナール)(共同執筆) 法学教室 二二三号 一九九九年四月
- 203 海外金融法の動向—フランス— 金融法研究 一五号 一九九九年五月
- 204 将来債権譲渡の効力(上)—最判平一一・二九をめぐって— NBL 六六五号 一九九九年五月
- 205 同一債権の譲渡通知と差押通知が同時到達した場合と当該債権の帰属—譲渡通知と差押通知の同時到達を理由に債務者が供託した場合の供託金還付請求権の帰趨—(最判平成五・三・三〇・判批)
- 206 将来債権譲渡の効力(下)—最判平一一・二九をめぐって— 民法の基本判例(第2版)(法学教室増刊) 一九九九年五月
- 207 法務時報・動きだした将来債権譲渡論 銀行法務21 四三卷八号 一九九九年七月
- 208 債権譲渡通知に対する詐害行為取消の許否(最判平成一〇・六・一二・判批) 私法判例リマークス 一九号 一九九九年七月
- 209 「日本とブラジルの法と社会」シンポジウムを開催して 三田評論 一〇一六号 一九九九年八月
- 210 将来債権の譲渡の有効性(最判平成一一・二九・判批) 金融判例研究 九号 一九九九年九月
- 211 現代債権譲渡論 法学教室 二二九号 一九九九年一〇月
- 212 法務時報・UNITRAL国際債権譲渡条約の行方 銀行法務21 四三卷一二号 一九九九年一〇月
- 213 債権譲渡禁止特約再考 法学研究 七二卷一二号 一九九九年二月
- 214 債権譲渡特例法施行一年を振り返って—実務上の論点—(座談会)(共同執筆) 金融法務事情 一五六七号 二〇〇〇年一月
- 215 海外金融法の動向—フランス— 金融法研究 一六号 二〇〇〇年四月

- 216 転貸料債権に対する物上代位（早慶合同ゼミナール）（共同執筆） 法学教室 一三五号 二〇〇〇年四月
- 217 今期の主な裁判例（民法判例レビュー 契約） 判例タイムズ 一〇二四号 二〇〇〇年五月
- 218 債権譲受人が債権譲渡登記事項証明書を書しを債務者に交付することと債権譲渡特例法二条二項所定の通知（東京地判平成一一・九・一七・判批） 判例タイムズ 一〇二四号 二〇〇〇年五月
- 219 テキストの補足 経済学部「民法」新市販本テキストと民法の改正について 三色旗 六二六号 二〇〇〇年五月
三色旗 六二七号 二〇〇〇年六月
- 220 テキストの周辺「新・債権総論」 ジュリスト 一一八五号 二〇〇〇年九月
書齋の窓 五〇〇号 二〇〇〇年二月
- 221 法科大学院構想シンポジウム「慶應義塾における21世紀の法学教育」（意見&資料・司法制度改革）
- 222 鳩山秀夫著『債権法における信義誠実の原則』（名著紹介） 書齋の窓 五〇〇号 二〇〇〇年二月
- 223 債権譲渡の對抗要件の構造（最判昭和四九・三・七・判批） 民法判例百選Ⅱ債権（第5版）（別冊ジュリスト 一六〇号） 二〇〇一年一月
- 224 同順位の債権譲受人間における供託金還付請求権の帰属（最判平成五・三・三〇・判批） 民法判例百選Ⅱ債権（第5版）（別冊ジュリスト 一六〇号） 二〇〇一年一月
- 225 債権流動化からみた二・二条二項の必要性 銀行法務21 四五巻二号 二〇〇一年二月
- 226 カンボジアの大学に日本の法律書を――J・J・Lによるクメール語版『民法への招待』贈呈式―― 三田評論 一〇三三三号 二〇〇一年三月
- 227 UNCITRAL国際債権譲渡条約草案起草作業――二〇〇〇年二月会期での「作業部会最終案」作成まで（第一部：資産流動化を巡る法的諸問題及び法制整備の動き）―― 資産流動化研究 七号 二〇〇一年三月
資料UNCITRAL国際債権譲渡条約草案作業部会最終案試訳（共同執筆） 法学研究 七四巻三号 二〇〇一年三月
- 228

- 229 不法行為の競合と損害賠償の範囲（早慶合同ゼミナール）（共同執筆） 法学教室 二四六号 二〇〇一年三月
- 230 海外金融法の動向—フランス— 金融法研究 一七号 二〇〇一年四月
- 231 既発生債権及び将来債権を一括して目的とするいわゆる集合債権の譲渡予約において譲渡の目的となるべき債権の特定があるとされる場合（最判平成一二・四・二一・判批） 判例評論 五〇七号 二〇〇一年五月
- 232 中小企業債権の流動化—民法的側面からの評価と課題— ジュリスト 一二〇一号 二〇〇一年六月
- 233 債権の流動化による中小企業金融の円滑化（座談会）（共同執筆） ジュリスト 一二〇一号 二〇〇一年六月
- 234 将来の診療報酬債権の譲渡の効力と弁済供託（最判平成一一・一・二九・判批）
供託先例判例百選（第2版）（別冊ジュリスト 一五八号） 二〇〇一年七月
- 235 終期のない将来債権譲渡登記の対抗力 金融・商事判例 一一二三号 二〇〇一年九月
- 236 個別報告UNCITRAL国際債権譲渡条約について（含 資料・国際取引における債権譲渡に関する条約草案試訳（抄）） 金融法研究・資料編 一七号 二〇〇一年九月
- 237 債権譲渡特例法—施行後三年の総合検証— みんな 五三四号 二〇〇一年一〇月
- 238 UNCITRAL国際債権譲渡条約草案—草案の紹介と完成までの経緯付・「国際取引における債権譲渡に関する条約」草案（対訳） NBL 七二二号 二〇〇一年一〇月
- 239 将来債権を含む集合債権譲渡担保契約において債権譲渡特例法に基づき譲渡債権の発生年月日として始期のみを記載した登記の対抗力（東京地判平成一三・三・九・判批） 判例タイムズ 一〇六八号 二〇〇一年一二月
- 240 「売掛債権担保融資保証制度」にみる債権譲渡法制 信用保証 一〇三号 二〇〇二年
- 241 債権連鎖譲渡論—UNCITRAL国際債権譲渡条約草案と民法・債権譲渡特例法— 法曹時報 五四卷一号 二〇〇二年一月
- 242 今期の主な裁判例（民法判例レビュー） 契約） 判例タイムズ 一〇七六号 二〇〇二年二月
- 243 ゴルフ場の開場遅延とクレジット契約の支払拒絶（早慶合同ゼミナール）（共同執筆）

- 244 国連国際債権譲渡条約の論点分析と今後の展望 (上) 法学教室 二五八号 二〇〇二年三月
 金融法務事情 一六四〇号 二〇〇二年四月
- 245 国連国際債権譲渡条約の論点分析と今後の展望 (下) 金融法務事情 一六四一号 二〇〇二年四月
 『歴史の中の民法——ローマ法との対話』河上正二訳著—法学書の歴史に残る一冊—(LIBRARY)
- 246 『歴史の中の民法——ローマ法との対話』河上正二訳著—法学書の歴史に残る一冊—(LIBRARY) 法学セミナー 四七巻四号 二〇〇二年四月
- 247 研究回顧—債権譲渡法理の発展と私— 金融 六六二号 二〇〇二年五月
- 248 売掛債権担保融資保証制度の法的論点 金融法務事情 一六四三号 二〇〇二年五月
- 249 海外金融法の動向—フランス— 金融法研究 一八号 二〇〇二年五月
- 250 UNCITRAL国際債権譲渡条約について 金融法研究 一八号 二〇〇二年五月
- 251 売掛債権担保融資保証制度の特徴と運用上の留意点(共同執筆) 金融法務事情 一六四三号 二〇〇二年五月
- 252 指名債権譲渡の予約についての確定日付のある通知・承諾と予約完結による債権譲渡の効力の第三者への対抗 (最判平成一三・一一・二七・判批) NBL 七四一号 二〇〇二年七月
- 253 後進への比類なき愛(須藤次郎先生追悼記事) 法学研究 七五巻七号 二〇〇二年七月
- 254 集合債権の譲渡担保契約における債権譲渡の第三者対抗要件(最判平成一三・一一・二二・判批) 私法判例リマックス 二五号 二〇〇二年七月
- 255 資料 注解・国連国際債権譲渡条約(1) UNCITRAL総会報告書をもとに(共同執筆) 法学研究 七五巻七号 二〇〇二年七月
- 256 債権譲渡特例法登記の記載と対抗力に関する東京高判平一三・一一・一三の考察—将来債権の発生期間の特定と債権の同定— 金融法務事情 一六五〇号 二〇〇二年八月
- 257 資料 注解・国連国際債権譲渡条約(2) UNCITRAL総会報告書をもとに(共同執筆) 法学研究 七五巻八号 二〇〇二年八月

- 258 指名債権譲渡の予約についての確定日付のある証書による債務者に対する通知又は債務者の承諾をもって予約の完結による債権譲渡の効力を第三者に対抗することの可否 (最判平成一三・一一・二七・判批)
- 判例評論 五二三号 二〇〇二年九月
- 259 金銭債務の担保として既発生債権および将来債権を一括して譲渡する集合債権譲渡担保契約における債権譲渡の第三者対抗要件 (最判平成一三・一一・二二・判批)
- 金融判例研究 一二号 二〇〇二年九月
- 260 資料 注解・国連国際債権譲渡条約 (3) UNCITRAL総会報告書をもとに (共同執筆)
- 法学研究 七五卷九号 二〇〇二年九月
- 261 資料 注解・国連国際債権譲渡条約 (4・完) UNCITRAL総会報告書をもとに (共同執筆)
- 法学研究 七五卷一〇号 二〇〇二年一〇月
- 262 債権譲受人が債務者に対する債権譲渡の対抗要件を具備した後における債権譲渡人に対して債務者のした弁済が債権の準占有者への弁済として有効とされた事例 (東京高判平成一一・八・二六・判批)
- 判例タイムズ 一〇九九号 二〇〇二年一二月
- 263 UNCITRAL「担保付取引に関する立法指針」作成作業について (共同執筆)
- NBL 七四八号 二〇〇二年一二月
- 264 債権譲渡登記と判例法理の形成
- 登記情報 四二卷一二号 二〇〇二年一二月
- 265 日系ブラジル人労働者の就労に関する契約法上の諸問題 (共同執筆) 法学研究 七六卷二号 二〇〇三年二月
- 266 新しい司法試験・司法修習 (座談会) (共同執筆) ジュリスト 一二三九号 二〇〇三年二月
- 267 フランチャイズ契約の締結と不当勧誘 (早慶合同セミナー) (共同執筆)
- 法学教室 二七一号 二〇〇三年四月
- 268 貸出債権流動化に関する法的論点の整理―譲渡承諾の手当てと守秘義務の再検討が課題―
- 金融財政事情 五四卷二一号 二〇〇三年六月

- 269 債権譲渡特例法登記の始期・終期や種類の記載と対抗力―最一小判平一四・一〇と最一小決平一四・一〇・一の検討―
 金融法務事情 一六七六号 二〇〇三年六月
- 270 電子情報管理契約論―電子文書情報管理を中心に―
 NBL 七六四号 二〇〇三年七月
- 271 今期の主な裁判例（民法判例レビュー 契約）
 判例タイムズ 一一二〇号 二〇〇三年八月
- 272 貸出債権市場活性化への法的課題
 銀行実務 五三二号 二〇〇三年八月
- 273 慶應義塾大学法科大学院の挑戦
 三田評論 一〇六二号 二〇〇三年二月
- 274 国連債権譲渡条約の進展と国内資金調達法制度の整備
 金融法務事情 一六九九号 二〇〇四年二月
- 275 受領遅滞・保証・物権的請求権（早慶合同ゼミナール）（共同執筆）
 法学教室 二八二号 二〇〇四年三月
- 276 中小企業金融における売掛債権担保融資保証制度の意義と今後の展望
 信用保険月報 四七卷六号 二〇〇四年六月
- 277 金融システムの電子化についての法的検討―「電子債権」への新たな取組みを中心に―
 銀行法務21 三八卷八号 二〇〇四年七月
- 278 債権譲渡禁止特約の存在と譲受人の重過失の有無（大阪地判平成一五・五・一五・判批）
 判例タイムズ 一一五〇号 二〇〇四年八月
- 279 電子債権論序説―産業構造審議会小委員会報告書を契機に―
 NBL 七九〇号 二〇〇四年八月
- 280 電子債権をめぐる実務上の課題と対応―産業構造審議会小委員会報告書を契機に―（座談会）（共同執筆）
 金融法務事情 一七一四号 二〇〇四年八月
- 281 一括支払システム契約における国税徴収法による告知書発出時点で譲渡担保権を実行する合意の効力（最判平成一五・一二・一九・判批）
 金融判例研究 一四号 二〇〇四年九月
- 282 債務引受と債権譲渡・差押の競合―一括決済方式における債権譲渡方式と併存的債務引受方式の比較を契機に―
 法学研究 七七卷九号 二〇〇四年九月

- 283 債権譲渡法理全体と整合性の高い判決 (最判平成一六・七・一六・判批) 金融法務事情 一七二一号 二〇〇四年一〇月
- 284 債権譲渡に関する判例法理の展開と債権譲渡取引の変容―危機対応型取引から正常業務型資金調達取引へ― 川井健 田尾桃二編 『転換期の取引法―取引法判例一〇年の軌跡―』 商事法務 二〇〇四年一〇月
- 285 「電子債権法」の立法化に向けた理論的課題 (座談会) (共同執筆) ジュリスト 一二七六号 二〇〇四年一〇月
- 286 民法典の現代語化実現へ ビジネス法務 四卷一〇号 二〇〇四年一二月
- 287 野澤正充著 『契約譲渡の研究』 (ジュリスト書評) ジュリスト 一二八一号 二〇〇四年一二月
- 288 電子債権の可能性と企業法務への期待 NBL 八〇〇号 二〇〇五年一月
- 289 動産債権譲渡特例法の制定の経緯と概要 銀行法務21 四九卷二号 二〇〇五年二月
- 290 将来債権譲渡担保における債権移転時期と、譲渡担保権者の国税徴収法二四条による物的納税責任―東京高判 平一六・七・二一の検討― 金融法務事情 一七三六号 二〇〇五年四月
- 291 民法大改正の実務への影響 ビジネス法務 五卷四号 二〇〇五年四月
- 292 債権譲渡の對抗要件の構造 (最判昭和四九・三・七・判批) 民法判例百選Ⅱ債権 (第5版) (別冊ジュリスト 一七六号) 二〇〇五年四月
- 293 同順位の債権譲受人間における供託金還付請求権の帰属 (最判平成五・三・三〇・判批) 民法判例百選Ⅱ債権 (第5版) (別冊ジュリスト 一七六号) 二〇〇五年四月
- 294 今期の主な裁判例 (民法判例レビュー 契約) 判例タイムズ 一一七三号 二〇〇五年五月
- 295 業務提携と多数当事者間の契約関係 (早慶合同セミナー) (共同執筆) 法学教室 二九六号 二〇〇五年五月
- 296 一括決済方式における債権譲渡方式と併存的債務引受方式の比較 (上) 債務引受と債権譲渡・差押えの競合 銀行法務21 四九卷七号 二〇〇五年六月
- 297 一括決済方式における債権譲渡方式と併存的債務引受方式の比較 (下) 債務引受と債権譲渡・差押えの競合

- 298 「一括支払システム契約」の出発点からの誤謬
銀行法務21 四九卷八号 二〇〇五年七月
金融・商事判例 一二二二号 二〇〇五年八月
- 299 債権譲渡禁止特約の存在を知らなかった譲受人たる銀行に重過失があるとした原判決について上告棄却・不受
金融判例研究 一五号 二〇〇五年九月
- 300 民法の現代化―特に実質的改正がなされた部分について(1) (平成一七年五月一七日) (新法講義)―
NIBEN Frontier 四五号 二〇〇五年一〇月
- 301 債権譲渡、債権担保の新動向を語る (鼎談) (共同執筆)
判例タイムズ 一一八五号 二〇〇五年一〇月
- 302 民法の現代化―特に実質的改正がなされた部分について(2) (平成一七年五月一七日) (新法講義)―
NIBEN Frontier 四六号 二〇〇五年一一月
- 303 民法の現代化―特に実質的改正がなされた部分について(3) (最終回) (平成一七年五月一七日) (新法講義)―
NIBEN Frontier 四七号 二〇〇五年一二月
Law & Technology 三〇号 二〇〇六年一月
- 304 電子債権構想の具体化と立法への展望
銀行法務21 五〇卷三号 二〇〇六年三月
- 305 法務時評・電子債権法制の立法作業の開始
金融・商事判例 一二三八号 二〇〇六年四月
- 306 M & Aの中でも貫徹されるべき契約の論理
私法 六八号 二〇〇六年四月
- 307 ワークショップ・「電子債権法」制定に向けて
法の支配 一四一号 二〇〇六年四月
- 308 債権譲渡関係法の展開―近時の立法作業を追いつつ―
判例タイムズ 一二〇二号 二〇〇六年四月
- 309 動産・債権担保の展開と課題―新設された動産譲渡登記を中心に―
私法判例リマックス 六八号 二〇〇六年四月
- 310 「電子債権法」制定にむけて (拡大ワークショップ)
法学教室 三〇七号 二〇〇六年四月
- 311 誤振込みと受取人の債権者による預金債権の差押え (早慶合同ゼミナール) (共同執筆)

- 312 債権譲渡特例法から動産債権譲渡特例法へ―債権譲渡関係法の最新動向―
法曹時報 五八巻六号 二〇〇六年六月
- 313 ファクタリング契約
野村豊弘先生還暦記念論文集『二世紀判例契約法の最前線』判例タイムズ社 二〇〇六年七月
- 314 債権譲渡登記および動産譲渡登記の利用とオンライン申請―「立法普及学」試論を兼ねて―
みんけん 五九二号 二〇〇六年八月
- 315 保証人と物上保証人の二重資格者と単なる物上保証人との弁済による代位割合につき、二重資格者の頭数を一人とした上で担保物の価格に応じて割り付けた事例(仙台高判平成一六・七・一四・判批)
金融判例研究 一六号 二〇〇六年八月
- 316 電子登録債権―中間試案の検討と若干の試論―
金融法務事情 一七八一号 二〇〇六年九月
- 317 電子登録債権法制立法試論―売掛債権活用の観点から―
金融法務事情 一七八八号 二〇〇六年二月
- 318 ABL等に見る動産・債権担保の展開と課題―新しい担保概念の認知に向けて―
伊藤進先生古稀記念論文集『担保制度の現代的展開』日本評論社 二〇〇六年二月
- 319 権利能力なき社団の構成員資格と公序良俗・慣習(早慶合同ゼミナール)(共同執筆)
法学教室 三一八号 二〇〇七年三月
- 320 最高裁の当然かつ正当な判断(特集・決着)―将来債権譲渡担保と国税債権の優劣―
NB L 八五四号 二〇〇七年四月
を讀んで)
- 321 法務時報・将来債権譲渡担保と国税の敗北
銀行法務21 五一巻五号 二〇〇七年四月
- 322 一括決済方式の展開と電子記録債権法制への対応―最高裁平成一五年「一括支払システム契約」判決の影響をふまえて―
法学研究 八〇巻五号 二〇〇七年五月
- 323 最小判平一九・二・一五の評価と今後の実務への影響(鼎談)(共同執筆)

- 324 電子登録債権法制―中間試案の検討と若干の課題―
金融法務事情 一八〇四号 二〇〇七年六月
金融法研究 二三号 二〇〇七年七月
- 325 売掛債権譲渡担保契約の譲受人金融機関に譲渡禁止特約の存在についての悪意・重過失が否定された事例(大阪地判平成一七・一一・三〇・判批)
判例タイムズ 一二四一号 二〇〇七年八月
学術の動向 一二卷九号 二〇〇七年九月
- 326 IT社会の新立法と「知の連携」のアピール
- 327 債権譲渡の実務と法理に関する国際的動向とわが国の現状―国際商事契約原則や電子記録債権法にも言及しつ―
『債権譲渡に関する最新判例と実務対応』(銀行法務21 九月増刊号) 二〇〇七年九月
NBL 八六四号 二〇〇七年九月
- 328 ABLの展望と課題―そのあるべき発展形態と「生かす担保」論―
金融判例研究 一七号 二〇〇七年九月
- 329 将来債権譲渡担保と国税債権の優劣(最判平成一九・二・一五・判批)
民法の争点(ジュリスト増刊) 二〇〇七年九月
- 330 債権譲渡法の新たな展開
法学セミナー 五三卷四号 二〇〇八年四月
- 331 交通事故と生命侵害―医療過誤、被害者・被害者側の過失、被害者の素因との競合―(早慶合同ゼミナール)(共同執筆)
法学教室 三三〇号 二〇〇八年三月
- 332 法律学習の心得
法学セミナー 五三卷四号 二〇〇八年四月
- 333 不動産売買における果実收取権の移転時期(大判昭和一二・二・二六・判批)
銀行法務21 五二卷九号 二〇〇八年七月
- 334 法務時評 電子債権記録機関の設置と電子記録債権の今後のあり方
銀行法務21 五二卷九号 二〇〇八年八月
- 335 連帯保証契約上の表明・保証義務、通知義務違反を理由として保証債務者の免責を認めた事例(東京地判平成一八・一〇・二三・判批)
金融判例研究 一八号 二〇〇八年九月
- 336 債権譲渡規定の見直しの発想とその選択肢
『民法改正を考える』(法律時報増刊) 二〇〇八年九月

- 337 新世代の法学教育のために―『民法 Visual Materials』を刊行して― 書斎の窓 五七八号 二〇〇八年一〇月
- 338 ブラジル移民一〇〇周年・慶應義塾創立一五〇年記念日伯比較法シンポジウムの開催と日本側報告の記録(解題)
- 339 日本における民法改正論議の動向(報告) 法学研究 八一巻一一号 二〇〇八年一月
- 340 取引促進法時代の民法学からのメッセージ 税経通信 六三巻一三号 二〇〇八年一月
- 341 民法(債権法)改正論議と債権譲渡規定のあり方
『慶應の法律学 民事法(慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集)』 二〇〇八年十二月
- 342 電子記録債権と匿名性・可視性・追跡可能性 Law & Technology 四二号 二〇〇九年一月
- 343 今期の主な裁判例(民法判例レビュー契約) 判例タイムズ 一二八四号 二〇〇九年二月
- 344 債権譲渡の對抗要件の構造(最判昭和四九・三・七・判批)
民法判例百選Ⅱ債権(第6版)(別冊ジュリスト 一九六号) 二〇〇九年四月
- 345 同順位 of 債権譲受人間における供託金還付請求権の帰属(最判平成五・三・三〇・判批)
民法判例百選Ⅱ債権(第6版)(別冊ジュリスト 一九六号) 二〇〇九年四月
- 346 不動産取引と登記―賃借権および通行地役権の時効取得と第三者への対抗―(早慶合同ゼミナール)(共同執筆)
法学教室 三四四号 二〇〇九年五月
- 347 債権譲渡論 民法改正研究会編『民法改正と世界の民法典』信山社 二〇〇九年六月
- 348 債権譲渡禁止特約と譲渡人からの援用の否定―最二小判平二一・三・二七をめぐって―
金融法務事情 一八七三号 二〇〇九年七月
- 349 「債権譲渡」規定の改正提案とその問題点(債権譲渡―学者の見方)
銀行法務21 五三巻九号 二〇〇九年八月
- 350 法人顧客の大口取引においてパンフレットどおりの本人確認を怠った銀行と債権準占有者に対する弁済(大

- 阪高判平成二〇・二・二八・判批)
- 351 民法(債権法) 改正検討委員会試案の成果と課題(Law の論点) 金融判例研究 一九号 二〇〇九年九月
- 352 民法(債権法) 改正の動きとその問題点 ビジネス法務 九巻九号 二〇〇九年九月
消費者法ニュース 九一号 二〇〇九年一〇月
- 353 民法(債権法) 改正における論点・課題―債権譲渡に係る規定を中心に― SJJ Journal 二号 二〇一〇年一月
- 354 民法(債権法) 改正のプロセスと法制審議会部会への提言―債権譲渡関係規定による例証とともに― 法律時報 八二巻三号 二〇一〇年三月
法学教室 三五四号 二〇一〇年三月
- 355 美術品・骨董品の交換契約(早慶合同セミナー)(共同執筆) 金融法務事情 一八九五号 二〇一〇年四月
法学教室 三五四号 二〇一〇年三月
- 356 21世紀の法務人材育成のための法学部・法科大学院教育のあり方 金融法務事情 一九〇一号 二〇一〇年七月
REVIEW
- 357 日本司法書士会連合会編『動産・債権譲渡登記の実務』(BOOK REVIEW) 金融法務事情 一九〇一号 二〇一〇年七月
REVIEW
- 358 日本司法書士会連合会編『動産・債権譲渡登記の実務』(BOOK REVIEW) 登記情報 五〇巻七号 二〇一〇年七月
- 359 譲渡禁止特約に反して債権を譲渡した債権者が譲渡の無効を主張することの可否(最判平成二一・三・二七・判批) 金融判例研究 二〇号 二〇一〇年九月
- 360 債権譲渡・債務引受・契約上の地位の移転(譲渡)―法制審議会部会の配布資料「検討事項」の概観を中心に― 『民法(債権法) 改正の論理』(別冊タートヌマン)新青出版 二〇一〇年一〇月
- 361 民法(債権法) 改正と債権流動化―譲渡禁止特約と将来債権譲渡に関する法制審議会部会の「検討事項」の分析を基礎に― 資産流動化に関する調査報告書 六号 二〇一〇年一月

- 362 電子記録債権の真価と克服すべき課題 金融法務事情 一九一六号 二〇一二年二月
- 363 『判例学習の A to Z』 解題—21世紀の法律学教育法を探求して— 書齋の窓 六〇二号 二〇一二年三月
- 364 債権譲渡に関する民法(債権法)改正の問題点—對抗要件と将来債権譲渡についての法制審議会部会資料を基にした検討— 慶應法学 一九号 二〇一二年三月
- 365 広告に基づく通信販売と消費者契約トラブル(早慶合同ゼミナール)(共同執筆) 法学教室 三六七号 二〇一二年四月
- 366 電子記録債権の普及と展望 月刊金融ジャーナル 五二巻五号 二〇一二年五月
- 367 実務軽視で始まった債権法改正作業 金融財政事情 六二巻二六号 二〇一二年七月
- 368 債権法改正の問題点—中間論点整理の評価と今後の展望—(慶應義塾大学法学部法学研究所講演会) 法学研究 八四巻七号 二〇一二年七月
- 369 債権法改正の問題点—中間論点整理の公表を受けて— 税経通信 六六巻八号 二〇一二年七月
- 370 概観(貸付・管理・回収) 金融判例研究 二一号 二〇一二年九月
- 371 ABL—飛躍への課題と取り組み— 銀行実務 四一卷二二号 二〇一二年二月
- 372 債権者代位権擁護論—債権法改正における立法論のあり方と学説の作った虚像— 法学研究 八四巻一二号 二〇一二年二月
- 373 IT社会の法システムの最適化—日本学術会議提言の紹介と解説— Law & Technology 五四号 二〇一二年一月
- 374 ABL—「生かす担保論」後の展開と課題—(小特集 ABL法制の課題と展望) NBL 九七五号 二〇一二年四月
- 375 内池慶四郎先生を悼む 三田評論 一一五六号 二〇一二年五月
- 376 貸付・管理・回収 概観(金融判例研究) 金融判例研究 二二号 二〇一二年九月

- 377 カンボジア人学生からの手紙 本 三八巻一号 二〇一三年一月
- 378 電子記録債権による資金調達の問題と展望(特集 電子記録債権取引の留意点と展望) 金融法務事情 一九六四号 二〇一三年二月
- 379 民法(債権関係)改正中間試案への対応提言―債権譲渡を素材に― 銀行法務21 七五五号 二〇一三年三月
- 380 企業再編と事業譲渡・債務引受に関する中国最高人民法院の「規定」(法釈二〇〇三年一号)―わが国の許害的
会社分割や過払金返還請求訴訟への示唆として―(共同執筆) 旬刊商事法務 二〇〇三年三月 二〇一三年七月
- 381 国際シンポジウム『日本・ブラジル消費者法の現状と展望』の開催とその成果(解題)(特集 日本・ブラジ
ル消費者法の現状と課題(二)) 法学研究 八六巻九号 二〇一三年九月
- 382 概観(金融判例研究)―(貸付・管理・回収) 金融判例研究 二三号 二〇一三年九月
- 383 民法(債権関係)改正―要綱案へ向けさらに外部意見の表出を― 銀行法務21 七六二号 二〇一三年九月
- 384 債権譲渡から債務引受・契約譲渡へ 内池慶四郎先生追悼論文集『私権の創設とその展開』慶應義塾大学出版会 二〇一三年一〇月
- 385 インタビュー 21世紀の民法と民法学のあり方(法学教室四〇〇号記念特集 法学を学ぶために) 法学教室 四〇〇号 二〇一四年一月
- 386 「でんさいネット」開業から1年、電子記録債権の現状と展望 月刊金融ジャーナル 五五巻二号 二〇一四年二月
- 387 旧民法典とボワソナード 松山大学法学部松大G P推進委員会編 『シンポジウム『民法典論争資料集』(復刻増補版)の現代的意義』松山大学 二〇一四年三月
- 388 民法(債権関係)改正―要綱仮案へ向け立法論の原点確認を― 銀行法務21 七七一号 二〇一四年四月

- 389 日本 の 債 権 譲 渡 法 制 と 債 権 法 改 正 中 間 試 案 へ の 意 見 ― ド イ ツ 側 へ の 質 問 も 含 め て ―
 只 木 誠 Ⅱ ハ ロ ル ド ・ バ ウ ム 編
 『債権法改正に関する比較法的検討―日独法の視点から―』中央大学出版部 二〇一四年六月
- 390 研 究 倫 理 と 「 悪 意 」 ― 法 学 者 の エ ッ セ イ と し て ―
 学 術 の 動 向 一 九 卷 八 号 二 〇 一 四 年 八 月
- 391 債 務 引 受 と 契 約 譲 渡 ― 世 界 の 立 法 動 向 と 我 が 国 の 課 題 ― (金 融 法 学 会 第 31 回 大 会 資 料) (シ ン ポ ジ ウ ム 債 務 引
 受 と 契 約 譲 渡 の 実 務 と 理 論 … 民 法 (債 権 関 係) 改 正 の 金 融 法 的 検 証)
 金 融 法 務 事 情 六 二 卷 一 五 号 二 〇 一 四 年 八 月
- 392 企 業 再 編 と 債 権 譲 渡 ・ 債 務 引 受 ・ 契 約 譲 渡 (特 集 企 業 再 編 の 現 代 的 課 題 ― 日 中 民 商 法 比 較 の 観 点 から)
 法 学 研 究 八 七 卷 九 号 二 〇 一 四 年 九 月
- 393 概 観 (金 融 判 例 研 究) ― (貸 付 ・ 管 理 ・ 回 収)
 金 融 判 例 研 究 二 四 号 二 〇 一 四 年 九 月
- 394 『 早 慶 合 同 セ ミ ナ ル 』 の 終 了 に あ た っ て ― 早 稲 田 大 学 鎌 田 薫 総 長 と の 「 交 遊 抄 」 ―
 書 斎 の 窓 六 三 七 号 二 〇 一 五 年 一 月
- 395 民 法 改 正 要 綱 仮 案 に な お 残 る 問 題 提 案 ― 譲 渡 制 限 特 約 、 債 権 譲 渡 と 相 殺 、 債 務 引 受 ―
 銀 行 法 務 21 七 八 一 号 二 〇 一 五 年 一 月
- 396 民 法 (債 権 関 係) 改 正 作 業 の 問 題 点 ― 「 民 意 を 反 映 し た 民 法 典 作 り 」 と の 乖 離 ― 世 界 二 〇 一 五 年 二 月
- 397 中 小 企 業 の 資 金 調 達 の 民 事 法 的 課 題 ― 動 産 ・ 債 権 担 保 融 資 (A B L) と 電 子 記 録 債 権 を 中 心 に ―
 武 蔵 野 法 学 一 号 (近 刊)
- 398 法 学 者 の こ こ ろ ― 星 野 英 一 先 生 と 内 池 慶 四 郎 先 生 を 偲 び つ つ ― (近 刊) 慶 應 法 学 会 ニ ュ ー ス 二 〇 一 五 年 三 月

【その他・著書】

キャンパスの歌

キャンパス万華鏡

慶應通信

文芸社

一九八九年十一月

一九九九年十一月